○大雪消防組合火災予防条例施行規則

改正 昭和55年4月1日規則第1号 平成2年5月23日規則第3号 平成9年3月31日規則第3号 平成15年9月8日規則第2号 平成 19 年 2 月 26 日規則第 12 号 平成 26 年 4 月 1 日規則第 3 号

昭和61年5月1日規則第2号 平成4年4月1日規則第1号 平成11年3月29日規則第2号 平成18年5月26日規則第3号 平成24年6月22日規則第2号 平成30年3月26日規則第2号 令和3年3月9日規則第2号 令和4年3月16日規則第1号

(目的)

第1条 この規則は、消防法(昭和23年法律第186号。以下「法」という。)及び大雪消防 組合火災予防条例(昭和 48 年条例第 17 号。以下「条例」という。)の施行に必要な事項 を定めることを目的とする。

(立入検査証票)

第2条 法第4条第2項(第16条の3の2第3項及び同条の5第3項並びに第34条第2項 において準用する場合を含む。) の規定により消防職員が関係者に示さなければならない 証票は、別記様式第1号のとおりとする。

(火災涌報場所)

第3条 法第24条第1項の規定により、火災を発見した者の通報すべき場所は、消防本部、 消防署又は分遣所とする。

(裸火等の使用届出)

第4条 条例第23条第1項ただし書により、裸火、危険物品等を使用しようとするときは、 劇場、百貨店等の裸火、危険物品使用届出書(別記様式第2号)により消防署長に届け出 て承認を得なければならない。

(標識等の規格)

第5条 条例に定める標識等の規格は、別表のとおりとする。

(届出書等の様式)

- **第6条** 次の各号に掲げる届出書等の様式は、当該各号に定めるところによる。ただし、第 11号の届出については、電話又は口頭によることができる。
 - (1)条例第41条第3項による防火管理業務の教育担当者選任(解任)届出書

別記様式第3号

(2)条例第49条の3第2項による火災予防上必要な業務に関する計画提出書

別記様式第4号

(3)条例第50条第1項による消防用設備等(特殊消防用設備等)設置計画届出書

別記様式第5号

(4)条例第50条第2項による消防用設備等工事着手届出書

別記様式第6号

(5) 条例第50条の2第1項による防火対象物使用開始届出書

別記様式第7号

(6) 条例第50条の2第2項による防火対象物廃止(休止)届出書

別記様式第8号

- (7)条例第51条第1号から第8号の2までの炉、厨房設備、温風暖房機、ボイラー、給湯 湯沸設備、乾燥設備、サウナ設備、ヒートポンプ冷暖房機、火花を発する設備、放電加 工機設置届出書 別記様式第9号
- (8)条例第51条第9号から第13号までの変電設備、急速充電設備、燃料電池発電設備、 内燃機関を原動力とする発電設備、蓄電池設備設置届出書別記様式第10号
- (9)条例第51条第14号によるネオン管灯設備設置届出書

別記様式第11号

(10) 条例第51条第15号による水素ガスを充填する気球の設置届出書

別記様式第12号

- (11) 条例第 52 条第 1 号による火災とまぎらわしい煙又は火災を発生するおそれのある行為 の届出書 別記様式第 13 号
- (12) 条例第52条第2号による煙火の打上げ又は仕掛け届出書

別記様式第14号

(13) 条例第52条第3号による催物開催届出書

別記様式第15号

(14) 条例第52条第4号による水道断減水届出書

別記様式第16号

(15) 条例第52条第5号による道路工事届出書

別記様式第17号

(16) 条例第52条第6号による煙突の取付又は掃除業届出書

別記様式第18号

- (17) 条例第 52 条第 7 号による液体燃料を使用する燃焼機器の分解掃除及び整備業届出書 別記様式第 19 号
- (18) 条例第 52 条第 8 号による特殊消防用設備等、消防用設備等及び住宅用防災警報機等の 工事、整備又は販売を業とする届出書 別記様式第 20 号
- (19) 条例第52条第9号による露店等の開設届出書

別記様式第21号

(20) 条例第52条の2による指定洞道等届出書

別記様式第22号

(21) 条例第53条第1項による少量危険物貯蔵取扱(変更)届出書

別記様式第23号

(22) 条例第53条第1項による指定可燃物貯蔵取扱(変更)届出書

別記様式第24号

(23) 条例第53条第2項による少量危険物、指定可燃物、貯蔵取扱廃止届出書

別紙様式第25号

(24) 条例第54条による少量危険物タンク水張、水圧検査申請書

別記様式第26号

(25) 条例第54条による少量危険物検査済証

別記様式第27号

(届出書等の提出部数及び届出済等の印)

- **第7条** 条例及びこの規則の定めるところにより届出等を行う者は、次の各号に掲げる当該 様式による届出書2部を消防長又は消防署長に提出するものとする。
 - (1) 前条第1号、第16号、第17号、第24号及び第25号の届出書は、消防長とする。
 - (2)前条第2号から第15号まで及び第18号から第23号までの届出等は、消防署長とする。
- 2 消防長又は消防署長は、前項の届出書を受理したときは、必要な調査を行い、支障がないと認めたときは、その1部に届出済(別記様式第28号)又は承認済(別記様式第29号)の印を押印して届出者に交付するものとする。

(防火対象物の点検基準)

- **第8条** 消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号。以下「省令」という。)第4条の2の 6第1項第9号の規定により市町村長が定める基準は、次のとおりとする。
 - (1) 炉の位置、構造及び管理が、条例第3条に定める基準によっていること。
 - (2) ふろがまの位置、構造及び管理が、条例第3条の2に定める基準によっていること。
 - (3) 温風暖房機の位置、構造及び管理が、条例第3条の3に定める基準によっていること。
 - (4) 厨房設備の位置、構造及び管理が、条例第3条の4に定める基準によっていること。
 - (5) ボイラーの位置、構造及び管理が、条例第4条に定める基準によっていること。
 - (6) ストーブ (移動式のものを除く。) の位置、構造及び管理が、条例第5条に定める基準によっていること。
 - (7)壁付暖炉、ペチカ及びオンドルの位置、構造及び管理が、条例第6条に定める基準によっていること。
 - (8) 乾燥設備の位置、構造及び管理が、条例第7条に定める基準によっていること。
 - (9) サウナ設備の位置、構造及び管理が、条例第7条の2に定める基準によっていること。
 - (10) 簡易湯沸設備の位置、構造及び管理が、条例第8条に定める基準によっていること。
 - (11) 給湯湯沸設備の位置、構造及び管理が、条例第8条の2に定める基準によっていること。
 - (12) 堀ごたつ及びいろりの構造及び管理が、条例第9条に定める基準によっていること。
 - (13) ヒートポンプ冷暖房機の内燃機関の位置、構造及び管理が、条例第9条の2に定める 基準によっていること。
 - (14) 火花を生ずる設備の位置、構造及び管理が、条例第10条に定める基準によっていること。
 - (15) 放電加工機(加工液として法第2条第7項に規定する危険物を用いるものに限る。) の位置、構造及び管理が、条例第10条の2に定める基準によっていること。
 - (16) 第1号から前号までの規定にかかわらず、現に条例第17条の3の規定が適用されている設備にあっては、引き続き、消防長又は消防署長が同条の規定を認めた位置等であること。
 - (17) 液体燃料を使用する器具の取扱いが、条例第18条に定める基準によっていること。
 - (18) 固体燃料を使用する器具の取扱いが、条例第19条に定める基準によっていること。

- (19) 気体燃料を使用する器具の取扱いが、条例第20条に定める基準によっていること。
- (20) 電気を熱源とする器具の取扱いが、条例第21条の定める基準によっていること。
- (21) 火消しつぼその他使用に際し、火災の発生のおそれのある器具の取扱いが、条例第22条に定める基準によっていること。
- (22) 第 17 号から前号までの規定にかかわらず、現に条例第 22 条の 2 の規定が適用されている器具にあっては、引き続き、消防長又は消防署長が同条の規定の適用を認めた取扱い等であること。
- (23) 消防長が指定する場所における喫煙等が、条例第23条に定める制限等のもとでなされていること。
- (24) がん具用煙火の消費、貯蔵及び取扱いが、条例第26条に定める制限等のもとでなされていること。
- (25) 指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いが、条例第30条に定める基準によっていること。
- (26) 少量危険物の貯蔵及び取扱いが、条例第 30 条に定めるもののほか、条例第 31 条の 2 から第 31 条の 5 まで、第 31 条の 7 及び第 31 条の 8 に定める基準によっていること。
- (27) 可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いが、条例第33条に定める基準によっていること。
- (28) 綿花類等の貯蔵及び取扱いが、条例第34条に定める基準によっていること。
- (29) 前3号までの規定にかかわらず、現に条例第34条の3の規定が適用されている少量危険物、可燃性液体類等及び綿花類等の貯蔵及び取扱いにあっては、引き続き、消防長又は消防署長が同条の規定の適用を認めた貯蔵及び取扱い等であること。
- (30) 消火器具が、条例第35条第1項に定める基準により設けられていること。
- (31) 屋外消火栓設備が、条例第36条に定める基準により設けられていること。
- (32) 自動火災報知設備が、条例第37条に定める基準により設けられていること。
- (33) 避難器具が、条例第38条第1項に定める基準により設けられていること。
- (34) 消防用水が、条例第39条に定める基準により設けられていること。
- (35) 第30号から前号までの規定にかかわらず、現に条例第40条の規定が適用されている消防用設備等にあっては、引き続き、消防長又は消防署長が同条の規定の適用を認めた状況で設けられていること。

(公表の対象となる防火対象物及び違反の内容)

- 第9条 条例第55条第3項の規則で定める公表の対象となる防火対象物は、消防法施行令令(昭和36年政令第37号。以下「政令」という。)別表第1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項、(9)項イ、(16)項イ、(16の2)及び(16の3)項に掲げる防火対象物で、法第17条第1項の政令で定める技術上の基準又は同条第2項の規定に基づく条例で定める技術上の基準に従って屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備を設置しなければならないもののうち、法第4条第1項に規定する立入検査においてこれらの消防用設備等が設置されていないと認められたものとする。
- 2 条例第55条第3項の規則で定める公表の対象となる違反の内容は、前項の防火対象物 に屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていないことと する。

(公表の手続)

- 第10条 条例第55条第1項の公表は、前条第1項の立入検査の結果を通知した日から14日を経過した日において、なお、当該立入検査の結果と同一の違反の内容が認められる場合に、当該違反が是正されたことを確認できるまでの間、インターネットを利用して閲覧に供する方法により行う。
- 2 前項に規定する方法により公表する事項は、次に掲げるものとする。
- (1) 前条第2項に規定する違反が認められた防火対象物の名称及び所在地
- (2) 前条第2項に規定する違反の内容(当該違反が認められた防火対象物の部分を含む。)
- (3) その他消防長又は署長が必要と認める事項

(措置命令等を発した場合における公示の方法)

- 第11条 省令第1条に規定する管理者が定める方法は、次のとおりとする。
 - (1) 大雪消防組合公告式条例(昭和48年条例第2号)第2条第2項に規定する掲示板に 掲示する方法
 - (2)消防本部、消防署(法に基づく命令を受けた防火対象物の存する区域を管轄する消防署に限る。)の掲示版に掲示する方法
 - (3) インターネットを利用して閲覧に供する方法

(防火対象物点検票)

第12条 法第8条の2の2第1項の規定による報告は、省令第4条の2の4第3項の報告書に防火対象物点検票(別記様式第30号)を添付しなければならない。

(消防長の定める事項)

第13条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、消防長が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(当麻町、比布町及び愛別町の大雪消防組合加入による経過措置)

2 平成26年4月1日において、その前日までに上川中部消防組合火災予防条例施行規則(昭和61年上川中部消防組合規則第5号)の規定によりなされた手続その他の行為は、なお従前の例による。

附 則(昭和55年4月1日規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和61年5月1日規則第2号)

この規則は、昭和61年5月1日から施行する。

附 則(平成2年5月23日規則第3号)

この規則は、平成2年5月23日から施行する。

附 則(平成4年4月1日規則第1号)

この規則は、平成4年7月1日から施行する。

附 則(平成9年3月31日規則第3号)

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成11年3月29日規則第2号)

この規則は、平成11年4月1日から施行する。ただし、様式18の2、様式21及び様式22の改正規定は、平成11年10月1日から施行する。

附 則(平成15年9月8日規則第2号)

この規則は、平成15年10月1日から施行する。

附 則 (平成 18 年 5 月 26 日規則第 3 号)

この規則は、平成18年6月1日から施行する。

附 則 (平成 19 年 2 月 26 日規則第 12 号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年6月22日規則第2号)

この規則は、平成24年12月1日から施行する。

附 則 (平成 26 年 4 月 1 日規則第 3 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成30年3月26日規則第2号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第10条の改正規定は平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和3年3月9日規則第2号)

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則(令和4年3月16日規則第1号)

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

別表 (第5条関係)

標 識 等 の 規 格

/示	4	<u> </u>	かた	772			
	規	格	寸	法	É		# + # 1L
種別			幅cm	長cm	地	文字	様式形状
「変電設備」 「急速充電設信」 「発電設備」 「蓄電池設備」 である旨の標語	備」		15 以上	30 以上	白	黒	付図1のとお りとする。
気球の掲揚場 りを禁止する	易所の立	乙入	30 以上	60 以上	赤	白	付図 2 のとお りとする
「禁煙」、「火 気厳禁」又は 「危険物品 持込み厳禁」	標	識	25 以上	50 以上	赤	白	付図 3 のとお りとする。
と表示した	図 記	号					
喫煙所と表 示した	標	識	30 以上	10 以上			付図4のとお りとする
燃物を取り扱 旨を表示した に危険物等の 最大数量及び	なって V 上標識並 類、品名 ド取扱責	\る をび 名、		60 以上	白	黒	付図 5 のとお りとする
燃性液体類を見	貯蔵し、	又	30 以上	30 以上	黒	黄	付図 5 の 2 の とおりとする
貯取り り物に意示し なのじ項た でする。 は危種たを掲	又は	ţ		60 以上	赤	口	付図6のとお りとする
定員表示板			30 以上	25 以上	白	黒	付図7のとお りとする
			50	25			付図8のとお
	「「「「「で「水気り「気「持と」喫示」少燃旨に最者移燃は貯取険類注表示一然変急発蓄」ある。素球を禁厳危込表。煙し、量物を危大を動性取蔵り物に意示板料電速電電」るが、対の禁煙禁険み示が、所た。危を表険数記夕液りし扱等応事し、でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	種「「「「「 で 水気り「気「持と 喫示 少燃旨に最者移燃は貯取険類注表示別 料電速電電 る ガの禁煙禁険が示 所た 危を表険数記タ液りし扱等応事し 温備電備設 の を揚す「又物禁た と 険取示物量載ン体扱 又うのじ項た を揚る 火は品」 と 険取示物量 しク類う 又うのじ項た を りしゃ と りしゅ とり と りゅうしゅ なり しんの標 図 標 図はっ標、取示お蔵の 火 火 禁設 に 一次 で は に 一次 で に こ に こ に こ に こ に こ に こ に こ に こ に こ に	種「「「「「で 水気り「気「持と 喫示 少燃旨に最者移燃は貯取険類注表示別 料電速電電 る	種 幅cm 间 幅cm 间 幅cm 间 幅cm 间 隔cm 间 幅cm 间 隔cm 间 间 间 间 间 间 间 间 间	種別 幅cm 長cm 標cm 長cm 標cm 長cm 標cm 長cm 標cm 長cm 標cm 原	種別 「「長cm 地 長cm 地 上cm 地	様 様 様 様 様 様 様 様 様 様

備考 標識、掲示板の材料は、木板、金属板又は難燃合成樹脂板とする。

付図1

変 電 設 備 等 の 標 識

燃料	然料電池	発電部	受備の	標識	
燃	燃料電	 1 池	発 電	記 設	備
変[で電設備(の標識	ţ		
変	変	電	設		備
急	急速充電	設備の	標識	į	
急	急速	充	電	設	備
発管	色電設備 (の標譜	È		
発	発 "	電	設		備
蓄	营電池設	備の標	票識		
蓄	蓄 電	池	LĒ	設	備

付図 2

へ立入禁止の標識危険水素ガス気球立入禁止

気球を掲揚又はけい留する場所

付図3

禁煙等の標識と表示

禁煙の標識

禁 煙

NO SMOKING

禁煙の図記号



記号は黒 斜めの帯及び枠 は赤 地は白 (25 c m×25 c m)

火気厳禁の標識

火 気 厳 禁

DO NOT USE FIRE

火気厳禁の図記号



記号は黒 斜めの帯及び枠 は赤 地は白 (25 c m×25 c m)

危険物品持込み厳禁の標識

危険物品

持込み厳禁

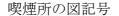
付図4

喫煙所の標識と表示

喫煙所の標識

喫 煙 所

SMOKE HERE





記号は黒 地は白 (25 c m×25 c m)

付図5

少量危険物等の貯蔵又は取扱等の標識

危険物の貯蔵取扱い責任者及び 類別、品名、最大数量の標識 (移動タンクを除く。) 少量危険物貯蔵取扱所

第 類

最大数量

責任者

指定可燃物の貯蔵取扱い責任者 及び類別、品名、最大数量の標 識

指定可燃物貯蔵取扱所

品 名

最大数量

責任者

付図5の2

移動タンクにおいて可燃性液体 類等を貯蔵し、又は取り扱う場 合の標識

 指
 定

 可
 燃
 物

付図 6

火気の使用を厳に禁止 する旨の掲示板

火 気 厳 禁

火気の使用に注意を 要する旨の掲示板

火 気 注 意

注水行為を厳に禁止す る旨の掲示板

禁水

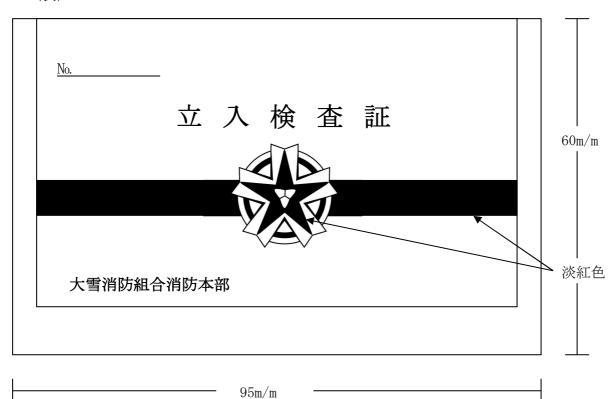
付図 7

定員表示板 備考 消防章、横線及び定員 わくの色は金色、中央 部は赤色とする。 定員 大雪消防組合消防本部



別記様式第1号(第2条関係)

(表)



(裏)

この証票は、消防法第4条第2項(第16条の3の2第3項、 第16条の5第3項及び第34条第2項において準用する場合を 含む。)に規定する立入り検査を行う消防職員が携帯する。

年 月 日交付

所 属	職		氏		名			
		(年	月	日生)			

- 1 地色は白色とする。
- 2 紋章は直径 20m/m で外側を黒色、中央は淡紅色とする。
- 3 中央の横線は幅 6m/m で淡紅色とする。
- 4 文字は黒色とする。

別記様式第2号(第4条関係)

裸 火 劇場・百貨店等の 使用届出書

合陰爀具

								/년년	央物百	П							
	<u></u>	. H. C												年	Ξ	月	日
大	雪消	的組合	7		t	⊐ π.											
);	殿				ميات ،							
									届出								
									住	所			(. 				`
										+			(電話)
									氏	:名							
防火対象物	所	在	地														
象物	名		称								信		()			
防火	(管	理者」	毛名														
_				1	階	2	階	3	階	4	階	5	階			計	
定			員		名		名		名		名		名				名
火気 使	, (允 用	5)険物 場	品) 所														
使 用	種		類														
火 気	使	用力	法														
危 険	類	、品。	名等		類			品		名			1	日最大	て取力	及数量	
物品	使	用力	· 法														
消防	用部	设備等 方用設	又は 備等														
火気	(fi	対験物間及び	品)														
22774	*	受		付			欄			*	経			過		7	 憪
l																	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入するこ
 - 3 火気(危険物品)使用場所の略図を添付すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第3号(第6条関係)

防火管理業務の教育担当者選任 (解任) 届出書

大	:雪消[坊組合				左	F	月	日	
	消防力	툿	殿							
				届出者						
				住所						
					(電話	î)	
				氏名						
下記のとおり防火管理業務の教育担当者を選任(解任)したので届け出ます。										
			T							
担旨	当営	所 在 地								
業月	听等	名 称								
		氏名·生年月日		年	月	日	生			
	選	住所								
教		選任年月日		年	月	日				
育	任	 職務上の地位								
担		 講習修了機関								
当		 氏名・生年月日		年	 月	日	生			
_	解									
者		住所								
	H	解任年月日		年	月	日				
	任	解 任 理 由								
そ	の他	必 要 事 項								
>	《 受	付 欄		※ 経	過	欄				

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 講習修了機関の修了証の写しを添付すること。
 - 3 大雪消防組合管内の防火管理業務の一部を受託している防火対象物の一覧表を 添付すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第4号(第6条関係)

火災予防上必要な業務に関する計画提出書

	7 (7) () [7]			I			
					年	月	日
大雪消防組合							
	殿						
			届出者				
			住所				
				(電話	活)
			氏名				
			(法人の	場合は、	名称及び	が代表者)
		防火	(担当者				
			住所				
			氏名				
				(電話	活)
別添のとおり火災	予防上必要 为	な業務に関す	る計画書を提出	出しまっ	す。		
指定催しの							
開催場所							
松克牌上面互称							
指定催しの名称							
	自 年	月日			開始	時	分
開催期間	至年	月日	開催時	間	終了	時	分
一日当たりの 人出予想人員			露店等の	数			
使 用 火 気 等	□コンロ等 □その他(する器具 □ガ \	ソリン	等の危険	物	
			,				
その他必要事項							
※ 受	付	欄	※ 経		過	ŧ	闌

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 □印のある欄には、該当の□印にレを付けること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第5号(第6条関係)

消防用設備等(特殊消防用設備等)設置計画届出書

大雪消防組合					年	月	日
	殿						
		届出者	首				
		住月	斤				
				(電話)
	T	氏名 T	Z 				
	所 在 地		Ē	電話()		
	名称						
防火対象物	用途						
	# \# \# H ##	造	地上	階	地下		階
	構造・規模	1階床面積	m²	延べ面	ī積		m²
工 事	種 別	新設・増設・移設	取替え	改造・そ	の他		
設 計 者	住		電	話()			
設計 者	氏 名						
	消火設備						
	警報 設備						
消防用設備等 (特殊消防用	避難設備						
設備等)の種類	消防用水						
	消火活動上必 要 な 施 設						
着工	予 定 日	年 月 日	完了	予定日	年	月	日
※ 受	付欄	*	経	過	欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 選択する欄は、該当する事項を○印で囲んで下さい。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第6号(第6条関係)

消防用設備等工事着手届出書

		111/2/11 15/ NII 11 1.1	·				
七 電池性知					年	月	日
大雪消防組	殿						
			出者				
			住所	(電話)
			氏名	(PEHH			,
	III.			==r / \			
	所 在 地		1	這話()			
	名 称						
工事を行う 防火対象物	用途						
	L#1 CL	造	地上	階	地下	階	
	構造・規模	1階床面積 r	n²	延べ面積		m²	
消防用設值	備等の種類						
	住 所		領	 話()			
施行者	氏 名						
%E 13 E	法人の場合は、名称及						
	び代表者名)						
工事	種別	新設・増設・移設・	取替え・改	対造・その 値	也		
工事着	工予定日						
工事完	了 予 定 日						
※ 受	付欄	*	経	過	欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 選択する欄は、該当する事項を○印で囲んで下さい。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第7号(第6条関係)

防火対象物使用開始届出書

(表)

大雪消防組合							年	月		日
7 111/2/174	殿									
	"2"	履	出者							
			住所							
					(電話	舌)
			氏名							
所 在 地					電話()				
名称				主	要用途					
建築確認年月日及 び 番 号		年	月		日	第			号	
※ 消防同意年月日及 び 番 号		年	月		日	第			号	
工事着手年月日		年	<u> </u>		月		日			
工事完了 (予定) 年月日		年	Ē		月		日			
使用開始 (予定) 年月日		年	Ē		月		日			
他の法令による許認可										
防火対象物	敷地面積	建築面積	延面	積	従業員	数	公従	開 時 業	間。時	又 間
	m²	m²		m²		名				
屋外消火栓、動力消防 ポンプ、消防用水の概要										
その他必要な事項										
※ 受	付	欄	*	経		逅	1		欄	

(裏)

(表)	'							
	用途				構造			
	種類			消	前防用設備	# 等の概	要	杜孙 沙尔士
		床面積	用 途	消火設備	警報設備	避難設備	消火活動 上必要な	特殊消防用設備等
	階別	m²	To .	付入収加	音和以開	<u>地工关比印文 //用</u>	施 設	の概要
防	階							
防火対象物棟別概要								
棟	階							
	階							
第	階							
号)	階							
	階							
	階							
	=							

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに「別記第様式第7号(裏)」を追加書類とし、必要な事項を記入して添付すること。
 - 3 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 4 建築面積及び延面積の欄は、同一敷地内に2以上の棟がある場合には、それぞれの合計を記入すること。
 - 5 消防用設備等の概要欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の 消防用設備等の概要を記入すること。
 - 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 7 防火対象物の配置図、各階平面図及び消防用設備等の設計図書 (消火器具、避難器具等の配置図を含む。)を添付すること。

別記様式第8号(第6条関係)

防火対象物廃止 (休止) 届出書

大雪消防組合	殿	年 月 日
,		届出者
		住所
		(電話)
		氏名
所 在 地		電話()
名称		主要用途
建築年月日	年	月日
防 火 管 理 者 名		
廃 止 · 休 止 (予 定) 年 月 日	年	月日
再 使 用 開 始 (予 定) 年 月 日	年	月 日(休止の場合のみ)
理由		
	火気使用設備	撤去使用中止
廃止・休止措置内容 (建物解体の場合は不要)	消防用設備等	撤去 使用中止 適法維持管理
	出入口の管理	施錠 封鎖
廃 止 ・ 休 止 後 の建築物の使用区分		
※ 受 付	欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 選択する欄は、該当する事項を○印で囲んで下さい。
 - 2 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第9号(第6条関係)

炉・厨房設備・温風暖房機・ボイラー 給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備 ヒートポンプ冷暖房機 水花を生ずる設備・放電加工機

設置 (変更) 届出書

	, , , ,		<u> </u>	O IX	/114	/4/	电 //		1/24				年	 月	日
大'	雪消防組合													. •	·
				殿											
								届	出者						
									住所						
											(電	話)
									氏名						
17 1 - .[.		所在	E地								電話	()		
的火	防火対象物 名 和 名 和										主要	用途			
≓πı	P 1	B	=r:	用	途	床	面	積	構	造	階	層		用設備等消防用調	
設	置	易	所												
]	設備の	種	類												
届	着工(年)月	予 定]	(1)		年		月			変工(予定) 日		年	月	日
出	設備の		要						Į.		•				
設	使用す	ろ燃	: 料	種					ž	領	使		用		量
叹	熱源·														
備	安全	装	置							•					
取扱	責任者の	職氏	名												
		住	所								電話	()		
工事	施工者	氏	名												
	※ 受		仁	<u> </u>		欄			>	(経		й И	马	**************************************	欄
								1							

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 階層欄には、屋外に設置する設備にあっては、「屋外」と記入すること。
 - 4 設備の種類欄には、鉄鋼溶解炉、暖房用熱風炉、業務用厨房設備等と記入すること。
 - 5 設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 - 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 7 当該設備の設計図書を添付すること。

別記様式第10号(第6条関係)

急速充電設備 燃料電池発電設備 電 設備 変 電 設 備 蓄電池設備

設置(変更)届出書

J	て雪消	防組	合	д 12					4	丰	月	日
				殿								
						届出者						
						住所						,
						T 4		(電	話)
		<i>1</i>				氏名			, ,			
防	火	所在	E地				1	電話	()			
対	象 物	名	称				用	途				
				構	造	場		所	床	1	面	積
						屋内(階)•	屋外				m^2
設	置	場	所	消防用設備特殊消防月	請等又は 引設備等	不燃	区	画	換	気	設	備
						有	· #	;		有	• 無	Ħ.
				電 圧		V	全出力定格	容量			AH	kw [・セル
		⇒ n.	/-tt-	着工(予定) 年 月 日	年	月 日	竣工(年 月			白	E J	月日
届	出	設	備	設 種別	キュー	ビクル式	(屋内	· 屋外))	•	その	他
				置の概要								
主任	壬技術	一	6名	<u> </u>								
工	事	住	所					電話	()			
施	工者	氏	名									
	*	受		付	欄	>	(経		過		ī	欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入するこ
 - 3 電圧欄には、変電設備にあっては一次電圧と二次電圧の双方を記入すること。
 - 4 全出力又は定格容量の欄には、急速充電設備、燃料電池設備、発電設備又は変電 設備にあっては全出力を、蓄電池設備にあっては定格容量を記入すること。 5 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。

 - ※印の欄は、記入しないこと。
 - 当該設備の設計図書を添付すること。

別記様式第11号(第6条関係)

ネオン管設備設置(変更)届出書

大	雪消防組合							年	月	日
		殿								
				届出者	Ĺ					
				住所	Î					
							(電話)
	,			氏名	1					
防火対象物	所 在 地						電記	舌		
象物	名称				用	途				
届	設備容量									
出設	着工 (予定) 年 月 日	年	月 日	竣工年	(予 月	定)		年	月	日
備	設備の概要									
工事	住所					電話	()			
工事施工者	氏 名									
	※ 受	付	欄	3	※ **	圣	追	1	楫	THE

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 5 当該設備の設計図書を添付すること。

別記様式第12号(第6条関係)

水素ガスを充てんする気球の設置届

-	大雪消	防組合										年	Ξ.	月	E]
				殿												
							届出者									
							住月	Т			金毛)	
							氏名	<u> </u>		,	電話)	
		D:					14.1				/ \					
設	置	住	所						Ĕ	電話	()					
請	負者	氏	名													
看	視	人氏	名								他	<u>Į</u>		名		
設	置	掲	揚	自				至								
期	間	けい	留	自				至	1							
設	置	目	的													
				地名地番												
設	置	場	所	地上又は厚	量上の別		用			途	-	立入	、禁」	上の方	法	
				地上·	屋上											
充`	てん又	は作業	きの	月	時	場			<u></u>	j j	法		7	ガス置	場	
方			法													
				型	l	直	[径	7	材	質	体	積		厚	さ	
		気	球													
		掲	綱	材質				-	太	さ						
構	造	1,42)	ЛІНІ									[
		電	飾	電 球 の 定格電圧	灯	数	配線	方	法	電視	見の種類	類	断	面		積
		电	미				直列•	並	列							
総	Ē	Ĺ Ĺ	量				l	k	g Z			<u> </u>				
7,2	_							() J.						
支	持	掲	揚						业	1						
方	法	けい	留						一 他 必要事項							
	*	受		付	欄			*	経			日			欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 設置場所附近の見取図、気球の見取図及び電飾の配線図(電飾を付設するものに限る。)を添付すること。

別記様式第13号(第6条関係)

火災とまぎらわしい煙又は火災を発生するおそれのある行為の届出書

大雪消防組合						年	月	日
	殿		届出者					
			住所		(電話)
			氏名		(电印			,
発生予定日時	自至							
発 生 場 所								
燃焼物品名及び 数 量								
目的								
その他必要な事 項								
※ 受	付	欄	*	経	ì	凸	;	欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 その他必要な事項欄には、消火準備の概要、その他参考事項を記入すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第14号(第6条関係)

煙火打上げ(仕掛け)届出書

大雪消防組合					年	月	日
人	Ϋ́Ϋ́	届出者 住所					
		氏名		(電話)
打上げ(仕掛け)予定日時	自 至						
打上げ(仕掛け)場所							
周 囲 の 状 況							
煙火の種類及び数量							
目的							
その他必要な事項							
打上げ(仕掛け)に直接 従事する責任者の氏名							
※ 受 付	欄	*	経	ù		7	欄
				_			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者の氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 その他必要な事項欄には、消火準備の概要、その他参考事項を記入すること。
 - 4 ※印の欄には、記入しないこと。
 - 5 打上げ(仕掛け)場所の略図を添付すること。

別記様式第15号(第6条関係)

催物開催届出書

大	雪消	的組織	<u>\</u>	殿					左	F	月	田
				於		届出者 住所						
						氏名		(電	話)
防火対象物	所	在	地					電話()			
象物	名		称				本	来の用途				
				位	置	面		積	名	\$席	の構え	告
使	用	笛	所					m²				
				消防用設備 消防用設值								
使	用	目	的									
使	用	期	間				厚	昇催時間				
収	容	人	員		名	避難誘導 動に従事						名
防り	く管	理者足	氏名									
その	他必	※要な	事項									
	*	受		付	欄	>>	※ 系	圣	過			欄
							_				_	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 使用する防火対象物の略図を添付すること。

別記様式第16号(第6条関係)

水 道 斯 水 道 減

大雪消防組合					年	月	日
	殿		届出者 住所	(क्रे-21.			\
			氏名	(電話)
断 水予定日時 減	自至						
断 水 区 域 減							
工事場所							
理由							
現場責任者氏名							
※ 受	付	欄	※ 経	追	!	檌	Illiano

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 断・減水区域の略図を添付すること。

別記様式第17号(第6条関係)

道路工事届出書

大雪消防	方組合						年	月	日
		殿		届出者 住所 氏名		(電話)
工事予定 日 時	自至								
路 線 及び箇所									
工事内容									
現場責任 者 氏 名									
※ 5	芝	付	欄	*	経	遁	<u> </u>	7	闌

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 工事施工区域の略図を添付すること。

別記様式第18号(第6条関係)

 類
 付

 煙
 突

 掃
 除

 業
 届
 出
 書

:雪消	的組	1合						年	月	日
			殿		□ 					
					届出者 住所					
							(電話)
住		所				電話()			
名科	は・対	名								
氏		名								
住		所								
生生	丰 月	日								
			経験年数	年		経験年数		年		
経恩	険 年	数								
及で	び略	歴								
*	受		付	欄	*		造]		欄
	住名氏住生経	住名氏生経及日年験び	名称・氏名名住生名月年略	展 住 所 名称・氏名 氏 名 住 所 生年月日 経験年数 及び略歴	段 住所 名称・氏名 氏名 住所 生年月日 経験年数 及び略歴	殿 届出者 住所 名称・氏名 氏 名 住 所 生年月日 経験年数 年 経験年数 年 経験年数 中 経験年数 中	殿 届出者 住所 氏名 住 所 年年月日 経験年数 年 経験年数 及び略歴	殿 届出者 住所 氏名 住 所 電話() 名称・氏名 氏 名 住 所 生年月日 経験年数 年 経験年数 及び略歴	据出者 住所 氏名 住所 (電話 氏名 任所 名称・氏名 氏名 住所 生年月日 経験年数 年 経験年数 年	語 日出者 住所 (電話 氏名 任 所 電話 ()

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第19号(第6条関係)

液体燃料を使用する燃焼機器分解掃除整備業届出書

J	で雪消	肖防組			8444-1 .C		,,,,,						, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>		<u> </u>	年	月		日
						殿					出者 住所									
											氏名			(1	電話	i)
事業	住			所													電	括		
業所等	名	称•	氏	名																
就	氏			名				資									格			. Mat
水L					交	付	番	号	交	付	年	月	日	受	講	期	限	経	験 ^左	F 数
業																				
者																				
その他必要な事項																				
	*	受			付			欄			}	*	経			過			欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 資格者証の写しを添付すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第20号(第6条関係)

消防用設備等工事·整備·販売業届出書

J	大雪》	肖防	組合				1160/111 (1 77 1)		- MII 79X	<u> </u>		手	月	ļ	3
						ļ									
									届出者						
									住所		(電話			,	\
									氏名		(电前				,
									-V-H						
事業	住					所					電話				
事業所等	名	称		•	氏	名									
	内					容	工事	•	整備	• 販売					
業	取設	扱備	う等	消の	防種	用類									
	業	務期	間	中	住	所									
務		連			連 名	A 各 先 称									
	業	務開	始	日又	は其		-	年	月	日~	年		月	日	
消	氏					名	免状の種 類	指	定区分	交付番号	交付知	事	備		考
防							甲・乙・点								
設							甲・乙・点								
備							甲・乙・点								
士等							甲・乙・点								
1,1							甲・乙・点								
	*	受			,	付	欄		×	《 経	過	,		欄	

- 備考
 - 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 業務期間中の連絡先は、宿泊所等を本拠とし、2日以上営業している場合の宿 泊所等の住所および名称を記入すること。

 - 3 消防設備士等の免状の写しを添付すること。 4 免状の種類のうち、甲は甲種消防設備士、乙は乙種消防設備士、点は点検資格 者をいう。
 - 5 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第21号(第6条関係)

露店等の開設届出書

J	大雪消	防組合		νн	<i>7</i> H 1			. /ш		<u> </u>		年	Ē	月	日
				殿			_								
								出者 住所							
								エ//			(電話	£)
							,	氏名							
開	設	期	間	自至	年年	月 月	日日	営	業	時	間	開始終了		時 時	分 分
開	設	場	所												
催	L	の名	称												
開	設	店	数					Ŷ	肖火暑	岩の割	设置本	类			
現:	場 責	任者日	氏名								(電	話)
	*	受		付		欄		*	経			過		楣	Į.

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 露店等の開設場所及び消火器の設置場所に係る略図を添付すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第22号(第6条関係)

新 規 指 定 洞 道 等 変 更 届 出 書

大雪消防	組合					年	月	目
		殿	届出者 事業所名 住 所 代表者氏		(電話)
設 置 者	法人の名称							
以 但 石	代表者氏名							
洞道等	の名称							
	起点							
設置場所	終点							
	経 由 他							
その他	必要事項							
※ 受	付	欄	*	経	ì		7	闌

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 3 洞道等の経路図、設置されている物件の概要書、火災に対する安全管理対策書 その他必要な図書を添付すること。

別記様式第23号(第6条関係)

貯 蔵 少量危険物 設置 (変更) 届出書 取扱い

(表)

(政)									
大雪消防組合							年	月	日
		显几							
		殿		□ * ⁄					
				届出者					
				住所					
						(電話)
				氏名					
	所在地					電話			
貯蔵又は取									
扱いの場所	名 称								
		類	品	—————— 名	星	大貯蔵数量			最大
 類、品名及び』	島 大 数 量	炽	ПП	41	収	八川咸奴里		取 扱	数量
· 放、 加	以八妖里								
			I		<u> </u>				
貯蔵又は取扱方法	法の概要								
m I -tta	II								
貯蔵又は取扱場	易所の位								
置、	- Inst								
構造及び設備	の概要								
 消防用設備等ス	マは特殊								
消防用設備等									
 貯蔵又は取扱り	への開始								
予定期日また									
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									
	·								
その他必要	な事項								
※ 受	付	欄		*	経	過			欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入するこ
 - ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 貯蔵又は取扱いの場所の見取図を添付すること。

(裏)

貯蔵所等の区分

保	有 空 地	m	防	構造	
占	有 面 積	m²	油提	容量	Q
	壁			く上有効なへい は 壁 の 構 造	
建	床		電	気 設 備	
物	柱・ はり		給	油 設 備	単式 ・ 複式
0	窓・出入口		ポン。	種類・型式	
構	階 段		ポンプ設備	全 揚 程	m
造	換気設備		消費	種類・型式	
	形状		消費設備	燃料消費量	ℓ∕ h
タ	寸 法			材質・口径	
ン	材質		配	防蝕方法	
	板 厚	mm	管	設 置 方 法	地 上・埋 設
ク	通気管・安全 弁の別	通気 ・ 安全弁		車名及び形式	
0	常圧・加圧の別	常 圧・加 圧	車	安全装置作動圧力	kPa∕c m²
	覚 知 装 置			保 材 質	
構	外面の保護方法			護 校	mm
造	容量	Q		吐出口の位置	左・右・後
Ú	タンク検査番号	年 月 日 第 号		注油ホース	m
	タンクの基礎、据 び固定方法の概要		両	接地導線	有(長さ m) ・無
屋	周囲のかこい			車 両 又 は 車 体 番 号	
外の#	地盤面の状況		消	薬剤の種類・量	• kg
構造	流出防止装置		火器	個 数	個

別記様式第24号(第6条関係)

指定可燃物 指定可燃物 取扱い 設置(変更) 届出書

大雪消防組合	<u> </u>								年		月	F	1
)	-	殿											
					届	出者							
						住所							
								(電話))
	,					氏名							
貯蔵又は取	所在地							電話()				
扱いの場所	名 称												
*** ロカロッド	目上业品	類	Į	묘	1		名	最大貯蔵	数量	1 取	日扱	最 数	大量
類、品名及び	取入纵重												
		床	面	積	延	面	積	階	層	構			造
				m²			m²	地上・地	下 階				
屋内におけ	る場合	屋 根天井	· 又 (内装)		外		壁	内壁(内	接)		<u>J</u>	末	
		集積	単 位	百	ī 積	筃		所	相	互尾	引 O	距	離
屋外におけ	る場合				m²								m
貯蔵又は取扱	方法の概								I				
要													
消防用設備等													
消防用設備等貯蔵又は取扱													
予定期日又													
その他必要													
※ 受			欄			*	経		過			欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 貯蔵又は取扱いの場所の見取図を添付すること。

別記様式第25号(第6条関係)

少量危険物

大雪消防組織	<u></u>							年		月	F	l
	-	原		届	出者							
					住所		(電話)	
					氏名							
貯蔵又は取	所 在	地					電話					
扱いの場所	名	称										
WE 0 5 7 4	м 目 I. Ж	/. E	類	品		名	最大貯蔵数量	量	1 取	日扱	最 数	大量
類、品名及で	八	文 重										
貯蔵又は取扱	方法の概	既要										
貯蔵又は取扱り 構造及び設												
消防用設備等消防用設備等												
廃 止 年	月	日										
廃止の	理	由										
※ 受		<u></u> 付	欄		*	経	過				欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入するこ と。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第26号(第6条関係)

少量危険物水圧検査申請書

大	:雪消防	ī組合															年	月		日
					J.						l者 :所 :名			(霍	話)
貯庫	蔵 又 に	ま 取	所	在	地															
扱し	ハの場	揚 所	名		称															
水引	長又は	水圧	検査	での	別															
タン	ノク 最	是大 的	常用	圧	力														kpa,	/c m²
タ	形				状							名	容	量						Q
ンクの	寸				法															mm
構造	材質	記号	及び	が板	厚															
製		造			者															
製	造	年	月		日															
>	※ 受	付	†	欄		;	*	経	遁	1	欄			Ņ	*	手	数	料	欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 少量危険物検査を申請するときは、タンクの構造明細書を2部添付すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第27号(第6条関係)

正

少量危険物タンク検査済証

水張	又は水	圧検3	査の別					
検	査	圧	力					
タン	形		状					
クの	寸		法					
構造	材質記	己号及`	び板厚					
タン	ンク検査	查番号 年	月	日	第	号		
							大雪消防組合消防長	印

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

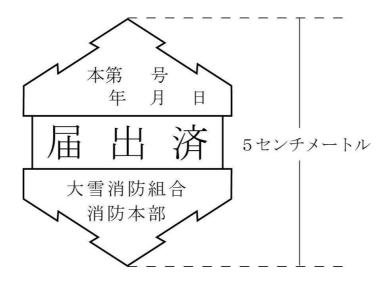
副

	少量危険物タンク検査済証		
検査圧力	水張・水圧	kPa/c m²	
検査番号			EI EI
検査年月日	年 月 日		_ 50mm
		大雪消防組合	
	70mm		

備考 1 このタンク検査済証は、金属板とすること。

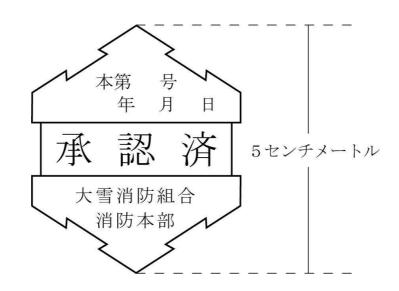
2 このタンク検査済証は、タンクの見やすい箇所に取り付けること。

別記様式第28号(第7条関係)



番号欄頭文字を当該署名の頭文字とする。

別記様式第29号(第7条関係)



番号欄頭文字を当該署名の頭文字とする。

別記様式第30号(第9条関係)

(その6)

																		` ~	. • -	- /
上	4-△		Ť	=			点	枸		結		果	\LL\	àП	77.	ナル	1·11+	≖	н	<i>₩</i>
点	検		Ŋ	頁		目	判	定	不	備	内	容	状	況	及	び	措	置	内	容
火	設火	設	備	の	位	置		適												
を使用	設 備 等 使	収	7VHI	V	711.	旦		否												
火を使用する設備の位置	設備等火を使用する	設	備	の	管	理		適												
設備	る	臤	VĦ	V	B	垤		否												
の位	器用火	器	具	の	取	扱		適												
	器 果 する 使	台	六	V	ДΧ	1/X		否												
構造	関火	旭辺	煙	等 0)制	限		適												
及び	する。	头	庄 -	च	ניח ל	PIX		否												
・構造及び管理等	関する制限等火の使用に	が	ん	/	具	用		適												
等	等に	煙	火	\mathcal{O}	制	限		否		, ,										

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 判定の欄は、適性な場合は「適」の□に**√**点を記入し、不備のある場合は「否」の□に**√**点を記入するとともに、不備内容の欄にその内容を記入すること。
 - 3 状況及び措置内容の欄には、点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。
 - 4 該当のない点検項目については、状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

(その7)

																	, ,		• /
点	+		項		目	点	柞		結		果	뀨	沪	774	アド	措	器	内	容
灬	1.	央	- 快		口	判	定	不	備	内	容	1/\	ÐĽ	汉	Û,	扫	旦	ΥΊ	谷
	10分 2字	7 14	774 cT I	1 × */-			適												
指 定	只丁)政	又は	以 仅	Ⅴ、数	. 里		否												
数	ے ماں	ŧ D	法 田	生山	17 FI		適												
数量	火多	i O	使用	制	限		否												
未満	漏	h ·	あ	ふ	れ		適												
0	又后	は飛	散の	防	止		否												
危険	<i>₩</i>				口口		適												
物	容				器		否												
の 貯	少	三1. 中口 米	五)テ 目目。	十ヶ日	/ - 1		適												
蔵		計 番 彩	質に関	9 句質	立怳		否												
及	量	タン	. 4	-	<i> </i>		適												
び 取	危	タン	/ ク	本	体		否												
扱	険	art m			<i>⊱</i> -⊱-		適												
V)	物	配			管		否												

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- 2 判定の欄は、適性な場合は「適」の□に**√**点を記入し、不備のある場合は「否」の□に**√**点を記入するとともに、不備内容の欄にその内容を記入すること。
- 3 状況及び措置内容の欄には、点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。
- 4 該当のない点検項目については、状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

(その8)

																	(C		\mathcal{O}
点		検	項		目	点判	定	検 不	結 備	内	果容	状	況	及	び	措	置	内	容
指		火気	の使	用制	限		適	.1.	νн	r j	<u> 1111 </u>								
	可	<i></i>	•	\ 14 II43	PX.		否												
定	燃	漏れ・	あふれ	又は飛青	数の		適												
可	KA	防			止		否												
燃	性	容			器		適												
	液				нн		否												
物	1112	計器類	また 思	する風	≒ 相		適												
0)	体	口位为	マ (こ 天)	9 W To	1. 17%		否												
貯	類	タン	<i>ク</i>	本	体		適												
	炽			771	r T.		否												
蔵	等	配			管		適												
及		HL			B		否												
710	綿	火気	のは	用制	限		適												
び	邢市	X X	の使	用削	PIX		否												
取	花	焦	往	出	/ -		適												
扱	類		積	単	位		否												
		計器類	に関	する監	1. 視		適												
V)	等	計 器 類 (廃棄物 蔵し、又	の回が低くは取り	上級付き扱う場	で (合)		否												

備考

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 判定の欄は、適性な場合は「適」の□に**√**点を記入し、不備のある場合は「否」の
- □に**✓**点を記入するとともに、不備内容の欄にその内容を記入すること。 3 状況及び措置内容の欄には、点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を 記入すること。
- 4 該当のない点検項目については、状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

 $(Z \cap Q)$

																			(C	-	- /
点		検			項		目	点		検	結	:	果	带	況	774	アド	烘	罟	内	灾
777		1央			勺		Р	判	定	不	備	内	容	1/\	ÐL	汉	0.	1日	旦	r ij	台
消	消		火		器		具		適												
防	刊		八		吞		共		否												
用	R	ħΙ	沙环	مار	1 /\	⇒几	/#		適												
設	屋	外	消	火	栓	設	備		否												
備	Н	割	مان	‹ ‹‹ :	±በ Æ	. ≑ ⊓.	/些		適												
等	自	動	火	火	報知	設	備		否												
	2914		17-1-		ш		ما ــ		適												
条	消		防		用		水		否												
例	\D\ \		##		п.п		н		適												
$\overline{}$	避		難		器		具		否												

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 判定の欄は、適性な場合は「適」の□に✔点を記入し、不備のある場合は「否」の□に✔点を記入するとともに、不備内容の欄にその内容を記入すること。 3 状況及び措置内容の欄には、点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。 4 該当のない点検項目については、状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

(その10)

点検	項	目	適用される			点 検		倹	結		果	状	沪显	及	てド	措	置	内	容
			設	備	等	判	定	不	備	内	容	1/\	ÐL	汉	0.	1日	旦	Y 1	台
る設備等火を使用す	条例第						適												
	条の3	D					否												
	適用																		
る器具等火を使用す	条例第	22					適												
	条の2	\mathcal{O}																	
	適用						否												
綿花類等 性液体類等及心 少量危険物・可能	条例第	34					適												
	条の3	\mathcal{O}																	
	適用						否												
び燃																			
設 消	条例第 40 条の適用	40					適												
備防																			
等用						否													

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 判定の欄は、適性な場合は「適」の□に**√**点を記入し、不備のある場合は「否」の□に**√**点を記入するとともに、不備内容の欄にその内容を記入すること。
 - 3 状況及び措置内容の欄には、点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を 記入すること。
 - 4 該当のない点検項目については、状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。